

2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 山口 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 野本 幸代 (TEL) 0895-20-8231  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,296	24.5	△111	—	△99	—	△51	—
2022年10月期第2四半期	2,648	11.2	△219	—	△217	—	7	△83.7

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 △46百万円( —%) 2022年10月期第2四半期 △1百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	△34.40	—
2022年10月期第2四半期	5.44	5.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	6,513	1,905	28.5
2022年10月期	6,074	1,667	26.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 1,859百万円 2022年10月期 1,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年10月期	—	0.00			
2023年10月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	12.6	50	—	55	—	60	△69.8	42.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期2Q	1,560,500株	2022年10月期	1,446,900株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	13,147株	2022年10月期	13,126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期2Q	1,483,971株	2022年10月期2Q	1,407,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大も落ち着き、各種政策効果や制限緩和も進む中、緩やかに回復基調にある一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価上昇などの影響が懸念され、国内経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、野菜苗・苗関連事業を中心に受注拡大に向けた営業強化、多品目化へ向けた新たな製品開発やマーケティング活動などに取り組み売上の拡大や購買力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、原油価格高騰に伴う重油や電気料金、培土や肥料等の原材料費の値上げによる製造経費の増加に加え、配送運賃も上昇傾向にあるため、更なる、生産効率の向上、原材料の見直し、配送方法の改善といったコスト削減に努めるとともに、適正価格への見直しも含めて様々な課題にグループ全体で取り組んでいく必要があると判断しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,296,241千円と前年同四半期と比べ647,720千円(24.5%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失111,586千円(前年同四半期は営業損失219,947千円)、経常損失99,291千円(前年同四半期は経常損失217,282千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失51,055千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,654千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへの区分を変更しております。前期比較については、数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、2022年3月に完成しましたいわて花巻農場の生産設備の通年稼働に伴い、自社での生産能力が拡大したことにより関東以北の受注拡大に繋がりました。また、第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「野菜苗・苗関連事業」を含めたことに伴い、四国内を中心としたトマト、ナスなどの果菜類や玉ねぎ苗、花苗などの売上が増加いたしました。

売上面につきましては、11月～1月は原材料価格やエネルギー価格等の値上がりの影響や作付け時期の変更などにより、関東以北の売上は減少いたしました。原材料等の製造コストが高騰する中で、適切な価格への見直しが徐々に進んだことに加え、品質が評価されたことによりスイカ苗や当社オリジナル規格のアースストレート苗やツイン苗の受注が増加し、売上が増加いたしました。

損益面につきましては、繁忙期の人員確保のため派遣社員が増加したことによる労務費の増加、重油使用量の増加や電気料金の大幅な値上げ、肥料や培土などの値上げが続いており製造原価が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,691,412千円(前年同四半期比16.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は91,391千円(前年同四半期比202.0%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	714,992	111.1
キュウリ苗	621,783	102.1
ナス苗	299,583	133.0
スイカ苗	374,329	120.9
メロン苗	244,105	104.6
ピーマン類苗 (注1)	149,877	106.2
その他 (注2)	286,741	191.4
合 計	2,691,412	116.4

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シントウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注1)	1,430,530	117.2
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	692,801	111.1
セル苗(406穴~72穴) (注1)	468,252	109.6
その他	99,827	245.6
合 計	2,691,412	116.4

(注1) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	413,690	103.4
関東	921,720	107.5
甲信越	236,482	114.4
中部・北陸	206,405	139.4
近畿・中国	396,269	138.1
四国	271,157	135.6
九州・沖縄	245,686	115.6
合 計	2,691,412	116.4

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

## (農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「農業・園芸用タネ資材販売事業」を含めたことに伴い、主に愛媛県内向けに果菜・葉菜類などの種子、肥料・農薬等農業資材の売上が増加しました。また、「海外事業」につきましては、コロナウイルス感染症の影響により2021年10月期より中国国内での苗生産販売事業を中断、今期より農資材販売事業の内、主力の肥料販売事業も提携先企業の商流から撤退いたしました。現在は日本国内向けの種子の輸入の増加や新たな販売資材の調達に注力していることに伴い、海外事業を当セグメントに含めることといたしました。

今後も、当社オリジナル商品や伊予農産株式会社のPB商品、むさしのタネ株式会社のオリジナル品種などの販売推進を行うとともに、農業関連メーカーとの商品開発、肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り、売上及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高541,288千円(前年同四半期比99.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)34,770千円(前年同四半期はセグメント損失△22,298千円)となりました。

## (小売事業)

当事業部門におきましては、園芸フェアの開催や希少価値の高いパンジーやビオラなどの花苗の試験販売の実施、毎年3月に開催している周年祭では各種イベントを開催、当社グループのむさしのタネ株式会社のオリジナル品種のトマト「さとみ」の販促活動を行うなどにより集客力の強化を図りました。また、愛媛県産品の柑橘などの販売や愛媛県内生産者への野菜苗や農業資材等の販売促進を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高63,538千円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント損失(営業損失)は4,998千円(前年同四半期はセグメント損失4,471千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ439,208千円(7.2%)増加の6,513,649千円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加691,116千円、商品及び製品の増加10,313千円、仕掛品の増加122,228千円、原材料及び貯蔵品の増加45,547千円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ200,698千円(4.6%)増加の4,607,685千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加89,527千円、未払金の増加206,886千円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ238,509千円(14.3%)増加の1,905,963千円となりました。これは、資本金の増加149,952千円、資本剰余金の増加149,952千円、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末と比べ4,125千円(△0.5%)減少の859,853千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△376,640千円(前年同四半期は△211,952千円の支出)となりました。これは、売上債権の増減額△576,479千円、棚卸資産の増減額△178,090千円、税金等調整前四半期純損失△61,569千円、減価償却費137,849千円、仕入債務の増減額135,021千円、未払金の増減額199,375千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△43,073千円(前年同四半期は△433,951千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△35,294千円、関係会社株式の取得による支出△13,700千円、定期預金の払戻による収入13,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、197,433千円(前年同四半期は354,152千円の収入)となりました。これは、短期借入による収入310,000千円、短期借入金の返済による支出△200,000千円、長期借入金の返済による支出△188,437千円、株式発行による収入298,197千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結結果計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については2022年12月14日の開示時点から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,682	871,453
受取手形及び売掛金	1,146,552	1,837,669
電子記録債権	315,445	200,808
商品及び製品	113,931	124,244
仕掛品	62,054	184,283
原材料及び貯蔵品	173,827	219,375
その他	83,335	82,031
貸倒引当金	△7,815	△11,641
流動資産合計	2,984,013	3,508,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,232	1,750,918
機械及び装置（純額）	187,327	180,557
土地	685,641	685,641
その他（純額）	90,424	90,541
有形固定資産合計	2,808,625	2,707,658
無形固定資産	58,889	56,578
投資その他の資産	222,912	241,187
固定資産合計	3,090,427	3,005,423
資産合計	6,074,440	6,513,649



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,223	1,034,751
電子記録債務	72,009	117,504
短期借入金	917,500	1,027,500
1年内返済予定の長期借入金	371,833	346,612
未払金	195,660	402,546
未払法人税等	31,965	33,424
賞与引当金	58,480	61,313
その他	154,432	126,067
流動負債合計	2,747,105	3,149,720
固定負債		
長期借入金	1,281,492	1,118,276
退職給付に係る負債	14,757	15,821
資産除去債務	136,534	137,005
その他	227,095	186,860
固定負債合計	1,659,880	1,457,964
負債合計	4,406,986	4,607,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,124	702,076
資本剰余金	433,407	583,359
利益剰余金	675,456	609,935
自己株式	△32,578	△32,641
株主資本合計	1,628,409	1,862,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	1,262
為替換算調整勘定	△6,106	△4,654
その他の包括利益累計額合計	△5,753	△3,391
新株予約権	50	50
非支配株主持分	44,748	46,575
純資産合計	1,667,454	1,905,963
負債純資産合計	6,074,440	6,513,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,648,520	3,296,241
売上原価	2,116,992	2,551,782
売上総利益	531,528	744,458
販売費及び一般管理費	751,475	856,045
営業損失(△)	△219,947	△111,586
営業外収益		
受取利息	28	84
受取配当金	601	659
受取手数料	3,397	6,603
貸倒引当金戻入額	1,830	2,060
補助金収入	388	6,059
その他	4,670	7,859
営業外収益合計	10,917	23,326
営業外費用		
持分法による投資損失	2,467	1,090
支払利息	3,768	4,703
過年度関税等	—	1,810
その他	2,015	3,427
営業外費用合計	8,252	11,032
経常損失(△)	△217,282	△99,291
特別利益		
固定資産売却益	247	33
補助金収入	242,625	35,813
受取保険金	—	1,876
段階取得に係る差益	17,476	—
負ののれん発生益	19,190	—
特別利益合計	279,539	37,722
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,257	△61,569
法人税、住民税及び事業税	△3,006	22,307
法人税等調整額	64,058	△34,648
法人税等合計	61,052	△12,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,205	△49,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,448	1,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,654	△51,055

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	1,205	△49,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	909
為替換算調整勘定	△2,590	1,452
その他の包括利益合計	△2,267	2,362
四半期包括利益	△1,062	△46,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,386	△48,692
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,448	1,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち伊予農産株式会社については、決算日が5月31日のため8月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を10月31日に変更しております。

これに伴い、伊予農産株式会社については、当第2四半期連結累計期間は2022年9月1日から2023年4月30日までの8ヶ月間の損益を連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月10日付で、アグリビジネス投資育成株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が149,952千円、資本準備金が149,952千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が702,076千円、資本剰余金が583,359千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用タ ネ資材販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,311,563	271,792	65,164	2,648,520	—	2,648,520
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,311,563	271,792	65,164	2,648,520	—	2,648,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,937	7,268	—	11,205	△11,205	—
計	2,315,501	279,060	65,164	2,659,726	△11,205	2,648,520
セグメント利益又は 損失(△)	30,265	△22,298	△4,471	3,495	△223,442	△219,947

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,442千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用タ ネ資材販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,691,412	541,288	63,538	3,296,241	—	3,296,241
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,691,412	541,288	63,538	3,296,241	—	3,296,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,322	13,488	3,999	22,810	△22,810	—
計	2,696,735	554,776	67,538	3,319,050	△22,810	3,296,241
セグメント利益又は 損失(△)	91,391	34,770	△4,998	121,163	△232,750	△111,586

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,750千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへ区分を変更しております。

具体的には、従来「卸売事業」セグメントにて区分しておりました伊予農産株式会社の事業を「野菜苗・苗関連事業」セグメントと「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに区分しております。また、「海外事業」セグメントについては、中国国内での生産販売事業の中断に伴い、今後は種子、肥料などの日本国内向けの仕入販売が主要な事業内容となるため、「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに含めて区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年10月期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したことなどにより販売及び一般管理費が増加してまいりました。また、2022年10月期は、原油価格高騰に伴う重油や電気料金の値上げ、培土や肥料等の値上げによる製造経費の増加、ベルグ福島株式会社におけるワクチン研究開発開始に伴う初期投資の増加等も影響し、3期連続して営業損失を計上しております。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、事業の収益改善及びコスト管理を徹底する等の施策に取り組み、金融機関等との緊密な連携のもと財務体質の改善及び財務基盤の安定化に向けて、以下の対応策に取り組んでまいります。

#### (野菜苗・苗関連事業の更なる拡大と収益力強化)

①自社農場を最大限に活用し、全国のパートナー農場との連携による生産能力の拡大を図り、顧客のニーズを踏まえ、受注増加に対応した、生産体制の整備

②自社オリジナル製品、高付加価値製品の売上拡大及び価格戦略の強化による収益力強化

#### (苗事業を起点とした事業領域の深耕拡大による売上拡大)

①伊予農産株式会社との経営統合により、国内資材メーカー、種苗会社との連携強化並びに新たな品種開発による事業領域の拡大と購買力の強化

②園芸愛好家からプロ生産者までに提案できる優良品種の開発及び強化による売上拡大

#### (適正コスト、利益管理)

①全社的にかかるコストを再度見直し、コスト管理の徹底と削減の取り組みを継続

②コスト削減に努めた上で、適正な製品コストを検証し、顧客と協議の上値上げを行い適正利益を確保

上記の対応策に加え、財務面では、アグリビジネス投資育成株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、2023年2月10日に払込みが完了しており財務体質の改善へ向け資金調達を実施しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。